

足元の投資環境

7月序盤は第2四半期に大きく反発した流れを引き継ぎ、堅調な動きで始まりました。しかし、月中盤以降は日銀が長期金利の抑制に関する姿勢を緩めることで世界的に金利上昇圧力が高まるとの観測が浮上し、米長期金利が再び上昇に転じたことから、米国リート相場は軟調に推移しました。しかし、月終盤にかけて2018年4-6月期の決算発表が始まると小売大手リートが通年の見通しを上方修正したことなどを好感し、反発しました。業種別には小売、住宅が上昇をけん引しました。7月の為替相場では、米中による関税引き上げが予定通り実施されたものの特段材料視されず、月末にかけては日銀の金融緩和の長期化が示唆されたことで、円安米ドル高が小幅に進展しました。これが円ベースでの米国リーートの値動きへのプラス要因となりました(1ページ図表①、②)。

今後の見通し

短期的には外部要因により変動が高まる可能性があります。緩やかな経済成長が良好なファンダメンタルズを下支えするでしょう(2ページ図表②、③)。また、今後においても賃料の上昇が継続すると見込まれ、業績拡大基調が続くでしょう(3ページ図表①)。したがって、短期的な動向に右往左往せず、冷静な判断が求められるでしょう。

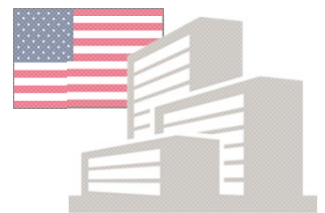
その他の上昇期待要因やリスクシナリオとして、以下が考えられます。

上昇期待要因	リスクシナリオ
<ul style="list-style-type: none"> ● 実物不動産に対する割安感の解消 ● 財政拡大・減税を背景とした景気刺激効果や賃金上昇による消費拡大がテナント需要を押し上げる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ● トランプ政権の内政・外政の不透明感が高まるリスク ● 米連邦準備制度理事会(FRB)の過度の引き締め政策が急激な長期金利上昇をもたらすリスク

今後の主なマクロ要因の注目ポイント

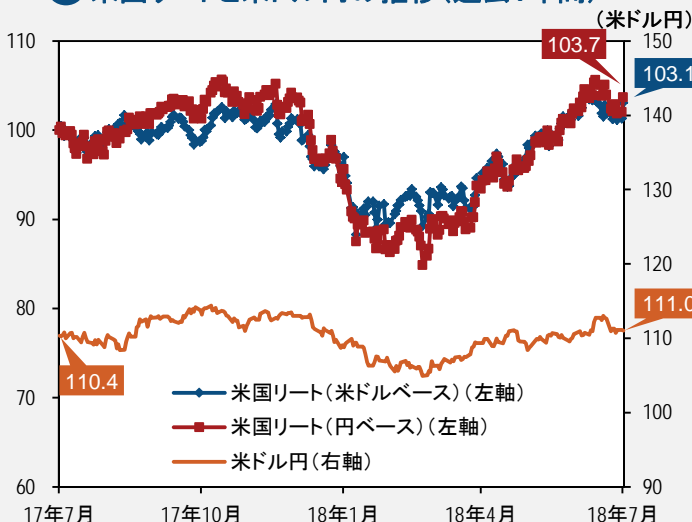
- 貿易政策や北朝鮮情勢など内政・外政へのトランプ政権の対応
- 今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融緩和縮小ペースに関するサプライズがあるか

以上のように、相場動向としては短期的な影響を受ける可能性もありますが、中・長期的には堅調な商業用不動産価格、需給逼迫を受けた着実な賃料上昇がもたらす業績拡大にリート価格は収斂していくでしょう。また、小売セクターにてやや低下するも稼働率は底堅く推移すると見込まれており、相場を下支えすると期待されます。



米国リーートの相場動向 ①

① 米国リートと米ドル円の推移(過去1年間)



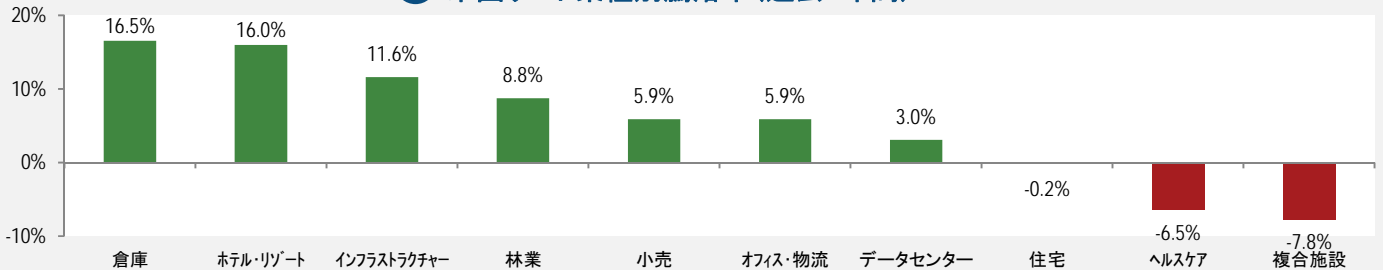
② 米国リートと米ドル円の騰落率と米ドル円為替レート

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	年初来
米国リート騰落率(米ドルベース)	0.8%	9.4%	6.3%	3.1%	1.8%
米ドル円為替レート	110.5	109.4	108.8	110.4	113.0
米ドル円騰落率	0.4%	1.5%	2.0%	0.6%	-1.8%
米国リート騰落率(円ベース)	1.2%	11.0%	8.4%	3.7%	0.03%

(注) Thomson Reutersよりフィデリティ投信作成。左グラフの米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。期間初を100として指数化。2017年7月末～2018年7月末。右表は2018年7月末時点。米ドル円為替レートは各期初の実数値。

米国リーートの相場動向 ②

① 米国リート業種別騰落率(過去1年間)

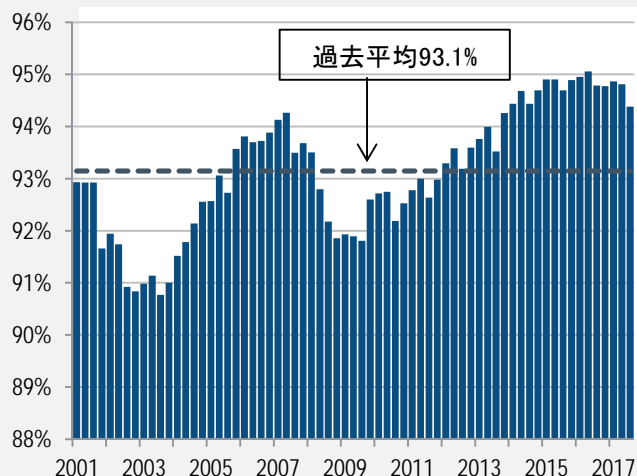


(注) Thomson Reutersよりフィデリティ投信作成。FTSE NAREIT Equity REITsインデックスの各セクター指数。2017年7月末～2018年7月末。米ドルベース。

米国リートを取り巻く環境①: 商業用不動産の状況

【需要サイド】 需要の拡大

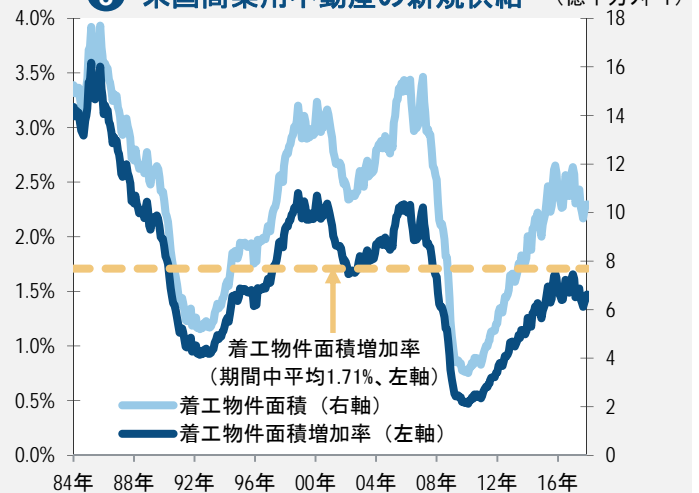
② 米国リーートの保有不動産の入居率



(注) FMR CoおよびCiti Researchよりフィデリティ投信作成。入居率の期間は2001年第3四半期～2018年第1四半期。新規供給の期間は1984年3月～2018年3月。

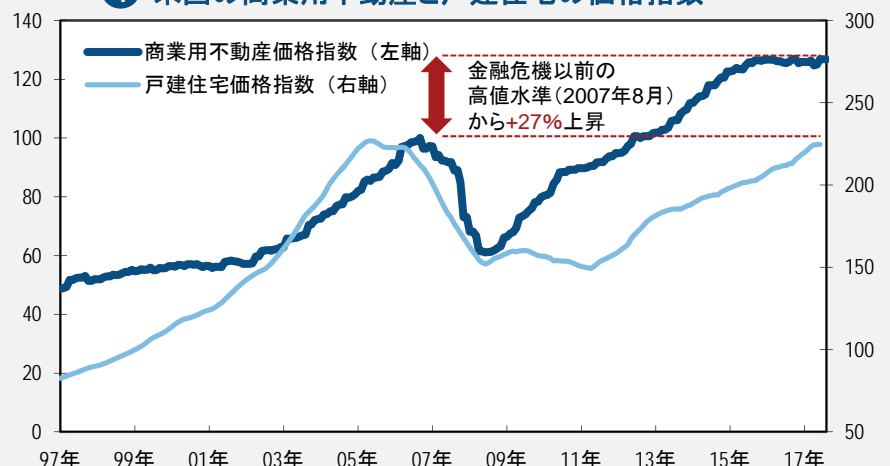
【供給サイド】 限定的な新規供給

③ 米国商業用不動産の新規供給 (億平方フィート)



世界の投資家からの注目を浴び、上昇基調を維持する実物不動産価格

④ 米国の商業用不動産と戸建住宅の価格指数

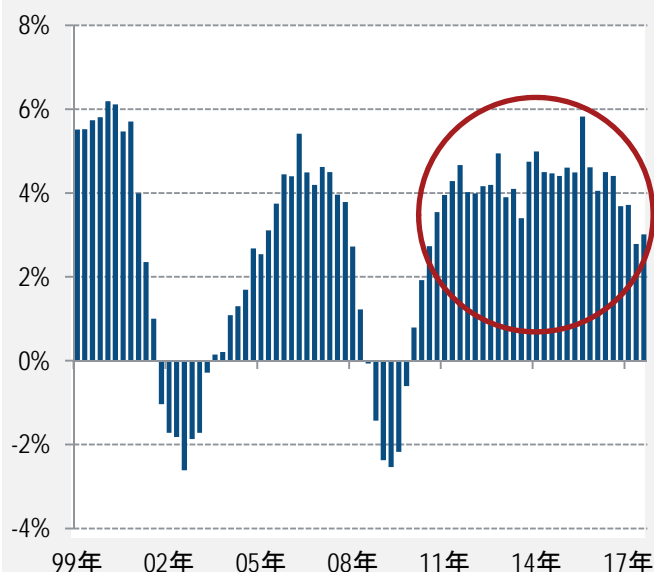


(注) グリーン・ストリート・アドバイザーズなどよりフィデリティ投信作成。期間: 1997年12月～2018年7月(戸建住宅価格指数は2018年5月まで)。商業用不動産価格指数はグリーン・ストリート・アドバイザーズ商業用不動産価格指数、戸建住宅価格指数は主要10都市圏の住宅価格動向を示すS&P/ケース・シラー住宅価格指数(コンポジット10)。データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

米国リートを取り巻く環境②: 米国リートの業績

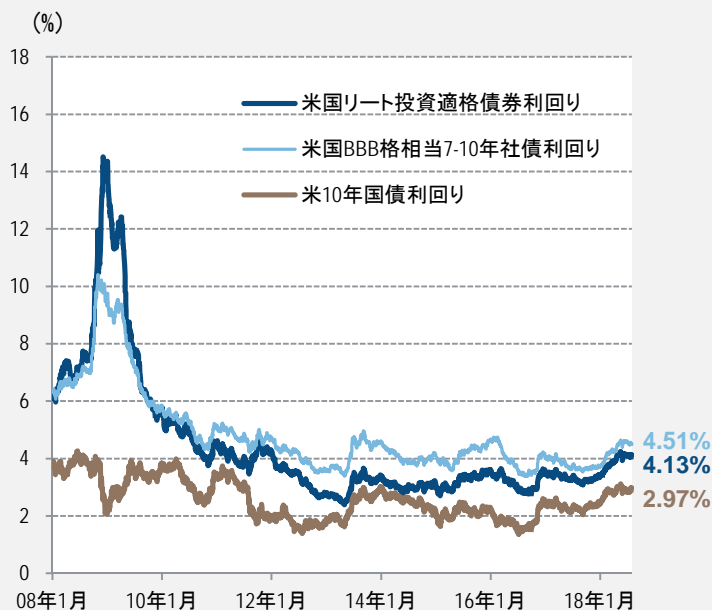
収益拡大を支える賃料上昇

① 米国リートの保有不動産の営業純収益の伸び率*



超低金利時代により抑えられた資金調達コスト

② 米国リート無担保債券の利回り推移



(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。期間: 左図は1999年第3四半期~2018年第1四半期、右図は2008年~2018年7月末時点。

*営業純収益の伸び率は、NOI(エヌ・オー・アイ、Net Operating Income)つまり不動産賃貸業から得られるキャッシュフローの伸び率を示すものです。

③ 米国リートおよび主要セクターの業績(調整後FFO成長率*) 予想

内部成長の加速と
戦略的な外部成長により、
着実な業績拡大を見込む

	2019年	2020年
ショッピングモール	2.7%	3.9%
ショッピング・センター	1.7%	1.7%
住宅	5.3%	5.5%
ヘルスケア	4.2%	3.1%
ネットリース	2.3%	3.1%
オフィス	9.6%	6.4%
物流	6.6%	7.2%
倉庫	4.1%	3.7%
米国リート	6.0%	5.8%

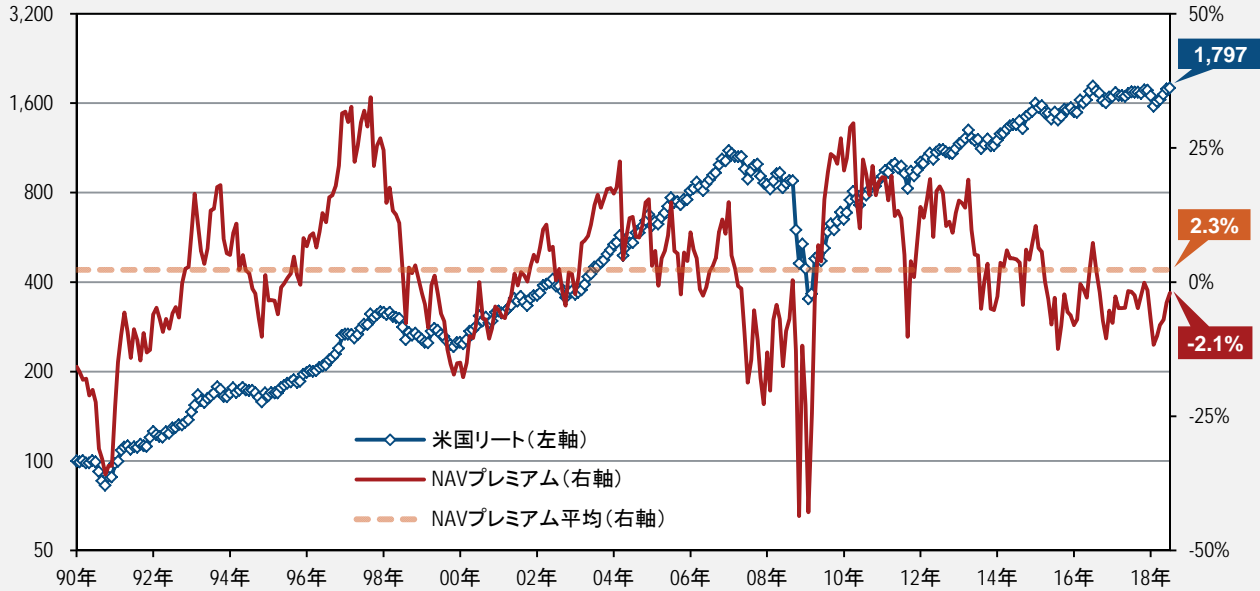
(注) グリーン・ストリート・アドバイザーズよりフィデリティ投信作成。分類はグリーン・ストリート・アドバイザーズの公表データに準ずる。2018年7月27日時点。

*調整後FFO成長率は、AFFO(エー・エフ・エフ・オー、Adjusted Funds From Operations)つまり純利益から不動産売却益を除外し減価償却費を加えたもの(FFO)に、管理・修繕コストと借入金元本返済額などの継続的な資本支出を加えて調整した数値の成長率を示すものです。

データは過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

米国リーートのバリュエーションの動向

① 米国リートとNAVプレミアムの推移



(注) FMR Co、グリーン・ストリート・アドバイザーズよりフィデリティ投信作成。期間：1990年1月末～2018年7月末。
米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。期間初を100として指数化、対数グラフで表示。米ドルベース。

NAVは、純資産価値
(資産-負債)を意味します。
NAVプレミアムは右の式で
算出します。

$$\text{NAVプレミアム} = \frac{\text{1口当たりリート取引価格} - \text{1口当たりNAV}}{\text{1口当たりNAV}}$$

NAV プレミアム	1口当たり NAV	1口当たり リート取引価格
--------------	--------------	------------------

過去に比べても割高感は見られない

② 米国リーートの配当利回り等の推移

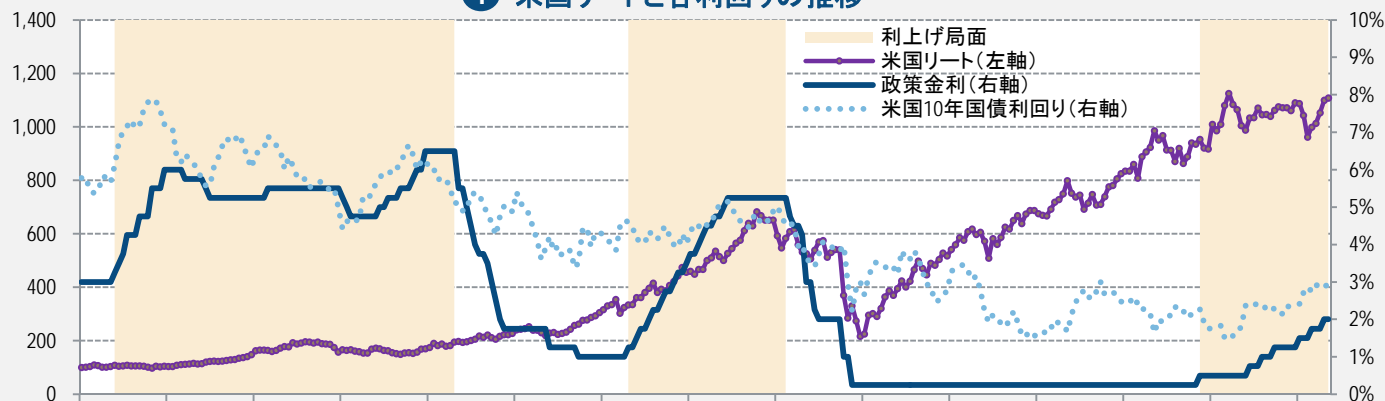


米国リート配当利回り	4.2%
米国10年国債利回り	3.0%
利回り格差	1.2%
利回り格差期間平均	1.2%

(注) NAREIT、Thomson Reutersよりフィデリティ投信作成。1990年1月末～2018年7月末。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。
グラフ欄外の値は四捨五入により表示していますので、合計が一致しない場合があります。

(ご参考) 政策金利と米国リート

① 米国リートと各利回りの推移



93年6月 95年3月 96年12月 98年9月 00年6月 02年3月 03年12月 05年9月 07年6月 09年3月 10年12月 12年9月 14年6月 16年3月 17年12月
 (注) Thomson Reutersよりフィデリティ投信作成。期間は1993年6月末～2018年7月末。米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。期間初を100として指数化。米ドルベース。

(ご参考) 主な資産の騰落率と米国実質GDP成長率

② 主な資産の騰落率(米ドルベース)と米国実質GDP成長率

	米国リート	米国国債	米国ハイ・イールド債券	米国株式	バンクローン	米国実質GDP成長率
2002年	3.8%	11.6%	-0.5%	-22.1%	2.0%	2.1%
2003年	37.1%	2.3%	28.0%	28.7%	9.8%	4.3%
2004年	31.6%	3.5%	10.9%	10.9%	5.2%	3.3%
2005年	12.2%	2.8%	2.8%	4.9%	5.1%	3.1%
2006年	35.1%	3.1%	10.7%	15.8%	6.7%	2.6%
2007年	-15.7%	9.1%	2.6%	5.5%	2.1%	2.0%
2008年	-37.7%	14.0%	-26.1%	-37.0%	-29.1%	-2.8%
2009年	28.0%	-3.7%	58.1%	26.5%	51.6%	0.2%
2010年	28.0%	5.9%	15.1%	15.1%	10.1%	2.6%
2011年	8.3%	9.8%	4.4%	2.1%	1.5%	1.6%
2012年	18.1%	2.2%	15.5%	16.0%	9.6%	1.5%
2013年	2.5%	-3.3%	7.4%	32.4%	5.3%	2.6%
2014年	30.1%	6.0%	2.5%	13.7%	1.6%	2.7%
2015年	3.2%	0.8%	-4.6%	1.4%	-0.7%	2.0%
2016年	8.5%	1.1%	17.5%	12.0%	10.1%	1.9%
2017年	5.2%	2.4%	7.5%	21.8%	4.1%	2.5%
2018年*	1.8%	-1.5%	1.2%	6.5%	2.9%	2.8%

1年間	3.1%	-1.2%	2.5%	16.2%	4.4%
3年間	20.4%	2.0%	19.7%	42.5%	14.0%
5年間	48.8%	8.3%	29.8%	85.3%	21.4%
10年間	109.2%	33.8%	123.4%	175.5%	68.4%
15年間	300.8%	69.4%	209.9%	286.9%	105.9%

(注) RIMESなどよりフィデリティ投信作成。2018年7月末時点。米国実質GDP成長率は各年第4四半期時点の前年同期比成長率。
 * 資産の騰落率は2018年7月末時点の年初来騰落率。米国実質GDP成長率は2018年第2四半期時点の前年同期比成長率。

■ ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/fiji/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.084%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM180808-2 CSIS180809-10

資料中グラフの注記に別途記載ない場合は以下の指数を使用しています。

米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。

米国国債はICE バンクオブアメリカ・メリルリンチ・USTレジャリー・インデックス。

米国ハイ・イールド債券はICE バンクオブアメリカ・メリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。

米国株式はS&P500種指数。

バンクローンはS&Pレバレッジド・ローン・インデックス。